

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第71期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	NAKABAYASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 湯本 秀昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
【電話番号】	大阪（06）6943-5555
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括本部長 作田 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3558-1255
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 東京本社長 淡路 克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	57,835	59,603	64,054	65,309	63,644
経常利益	(百万円)	2,831	2,961	2,466	2,736	3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,524	1,669	1,566	1,561	1,552
包括利益	(百万円)	2,314	2,149	1,407	1,349	2,502
純資産額	(百万円)	22,564	24,679	25,317	26,106	28,046
総資産額	(百万円)	52,344	55,394	55,240	55,782	57,113
1株当たり純資産額	(円)	821.11	877.73	909.31	934.35	1,000.80
1株当たり当期純利益	(円)	57.79	64.05	60.20	60.65	60.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	40.9	41.3	42.4	43.2	45.2
自己資本利益率	(%)	7.3	7.5	6.8	6.6	6.2
株価収益率	(倍)	9.2	9.6	8.9	8.9	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,699	2,887	2,631	3,878	2,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,136	997	1,925	3,063	518
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,526	1,162	1,240	266	2,269
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	6,071	6,794	6,258	6,806	6,426
従業員数	(名)	2,028	2,223	2,222	2,297	2,316
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[979]	[1,120]	[1,175]	[1,558]	[1,695]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	(百万円)	38,308	38,310	38,709	38,661	37,351
経常利益	(百万円)	1,643	1,607	1,260	1,606	1,573
当期純利益	(百万円)	972	1,017	1,003	1,199	924
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	57,588	28,794	28,794	28,794	28,794
純資産額	(百万円)	19,853	21,012	20,903	21,327	22,095
総資産額	(百万円)	41,156	41,566	41,262	42,030	43,133
1株当たり純資産額	(円)	761.55	806.16	812.45	827.81	856.39
1株当たり配当額	(円)	9.00	16.00	22.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(4.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	36.86	39.05	38.58	46.58	35.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	48.2	50.6	50.7	50.7	51.2
自己資本利益率	(%)	4.9	5.0	4.8	5.7	4.3
株価収益率	(倍)	14.4	15.7	13.8	11.6	17.1
配当性向	(%)	48.8	51.2	57.0	47.2	61.3
従業員数	(名)	710	721	750	949	971
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[697]	[806]	[849]	[1,151]	[1,292]
株主総利回り	(%)	91.7	108.5	99.0	103.5	119.8
(比較指標：TOPIX(配当込み))	(%)	[114.7]	[132.9]	[126.2]	[114.2]	[162.3]
最高株価	(円)	309	765 (349)	744	644	700
最低株価	(円)	224	586 (255)	478	429	488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7 第68期の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は当該株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

年月	概要
1923年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
1951年6月	故滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
1956年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
1959年8月	手帳の製造を開始
1963年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
1968年11月	フェルアルバムの製造を開始し、紙製品分野に進出
1970年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
1971年7月	島根県簸川郡佐田町（現出雲市）に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
1972年7月	島根県飯石郡掛合町（現雲南市）に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
1973年7月	兵庫県養父郡大屋町（現養父市）に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
1974年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
1976年3月	大阪市東区（現中央区・現在地）に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
1977年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
1981年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
1983年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
1984年11月	東京都板橋区（現在地）に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
1984年11月	島根県平田市（現出雲市）に平田工場（平田ナカバヤシ(株)を設立）を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
1989年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
1989年10月	埼玉県比企郡玉川村（現ときがわ町）に関東物流センター完成
1990年10月	島根県松江市に松江工場（松江ナカバヤシ(株)を設立）を新設、事務機器（OAデスク・レターケース・オフィス家具等）の生産を拡充
1995年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
1997年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
2000年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
2002年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
2002年9月	パピルスネットワーク会（現一般社団法人全日本機密文書裁断協会）（現在正会員企業62社）が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
2003年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
2003年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
2004年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
2004年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司（当社100%出資）を設立
2005年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
2005年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2006年4月	連結子会社仲林（寧波）商業有限公司（当社100%出資）を設立
2007年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
2008年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
2008年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
2009年9月	非連結子会社フェルネット(株)（当社100%出資）を設立
2009年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2010年4月	フランクリン・ブランナー・ジャパン(株)（当社100%出資）を設立し、連結子会社とする
2010年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)（子会社100%出資）を設立し、非連結子会社とする

年月	概要
2011年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がNTK石岡ワークス(株) (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2012年7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
2012年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
2013年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株) (当社55%出資) を設立
2013年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO., LTD. を非連結子会社 (出資比率100%) とする
2015年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年2月	連結子会社のカグクロ(株)が(有)マルヨシ民芸家具の株式を100%獲得し、連結子会社とする
2016年9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2017年1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2017年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする
2018年4月	連結子会社のカグクロ(株)が連結子会社の(有)マルヨシ民芸家具を吸収合併
2018年5月	連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司がNAKABAYASHI USA, LTD. (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2018年6月	増資の引き受けによりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを非連結子会社 (出資比率90%) とする
2019年1月	連結子会社のカグクロ(株)が(株)ピックスリーの議決権を100%獲得し、連結子会社とする
2019年10月	連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)を吸収合併
2020年4月	不二工芸印刷(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2020年10月	連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン(株)を吸収合併
2020年12月	当社と非連結子会社であるフェルネット(株)が非連結子会社のPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAの株式を追加取得し、100%子会社とする
2021年1月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社が(株)アロマイメージの株式を100%取得し、非連結子会社とする

- (注) 1 2021年5月に(株)広田紙工および(有)広田紙器製作所の株式をすべて取得し、連結子会社としております。
2 2021年6月に連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社の株式を追加取得し、100%子会社としております。
3 2021年7月に(株)サンレモンの株式をすべて取得し、連結子会社とする予定です。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社24社で構成され、ビジネスプロセスソリューション事業、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業、その他に野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「ビジネスプロセスソリューション事業」

主要製品・サービスは、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを、日本通信紙(株)がアウトソーシング事業や印刷事業を、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社である(株)アロマイメージが卒業アルバムの製造販売を、連結子会社である(株)八光社がシール印刷事業を、国際チャート(株)がラベル紙等の製造販売を、不二工芸印刷(株)がパッケージ事業を、非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)は印刷事業を、(株)ジェイ・ジェイ・エスがC B T試験事業等を行うほか、一部は当社から連結子会社である島根ナカバヤシ(株)及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「コンシューマーコミュニケーション事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品及びPC周辺機器であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、(株)ピックスリー、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)、Nakabayashi USA, Ltd.及びPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを通じて行っております。リーマン(株)はチャイルドシート、(株)ミヨシはPC周辺機器、リーベックス(株)はセキュリティ用品を製造しております。

「オフィスアプライアンス事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)が製造販売しております。

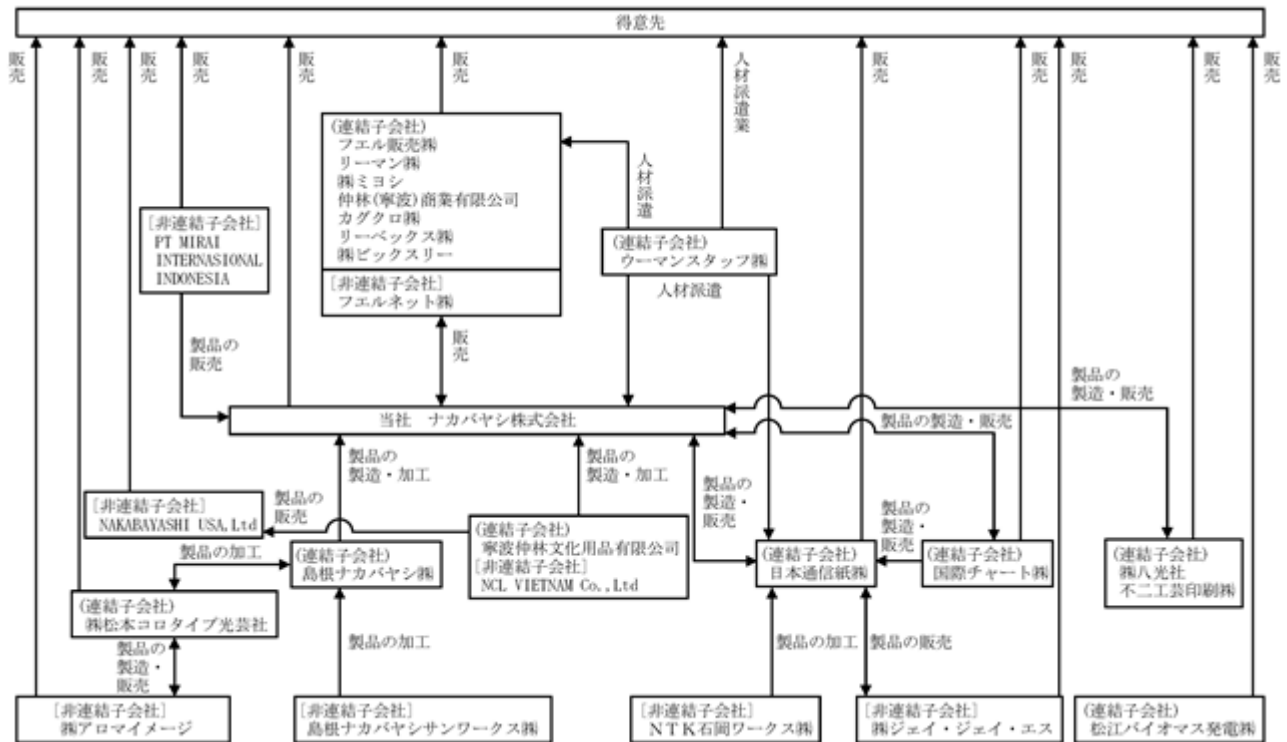
「エネルギー事業」

連結子会社である松江バイオマス発電(株)が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

「その他」

当社が野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、2020年4月13日をもって不二工芸印刷(株)の全発行済株式を取得し連結子会社としております。
- 2 当社の連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン(株)は2020年10月1日に吸収合併しております。
- 3 連結子会社である(株)松本コロタイプ光芸社は、2021年1月12日をもって(株)アロマイメージの全発行済株式を取得し非連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が建物 及び生産設 備を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	1	3	貸付金 500百万円	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	ビジネスプロセ スソリューション事業	51.25	1	2	貸付金 1,158百万円	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	3	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
(株)松本コロタイプ 光芸社(注8)	熊本市 中央区	10	ビジネスプロセ スソリューション事業	90.00	-	1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カゲクロ(株)	東京都 千代田区	10	オフィスアプ ライアンス事業	100.00	-	2	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス発 電(株) (注6)	島根県 松江市	400	エネルギー事業	55.00	1	1	金融機関借入 債務に対し 601百万円の 保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
(株)八光社	東京都 板橋区	30	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	1	貸付金 50百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
国際チャート(株) (注4)	埼玉県 桶川市	376	ビジネスプロセ スソリューション事業	51.33	1	1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
(株)ピックスリー	さいたま市 岩槻区	50	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00 (100.00)	-	1	なし	なし	なし
不二工芸印刷(株)	埼玉県 川口市	24	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	2	貸付金 950百万円	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	コンシューマー コミュニケー ション事業	100.00	2	2	貸付金 22百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	コンシューマー コミュニケー ション事業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,594百万円
	経常利益	201百万円
	当期純利益	102百万円
	純資産額	1,810百万円
	総資産額	6,889百万円

6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,002百万円であります。

7 当社は、2020年10月1日付をもって連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン(株)を吸収合併しております。

8 当社は、2021年6月15日付で、当社90%出資の連結子会社である(株)松本コロタイプ光芸社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	1,393 [1,355]
コンシューマーコミュニケーション事業	611 [297]
オフィスアプライアンス事業	190 [25]
エネルギー事業	16 [2]
その他	8 [5]
全社(共通)	98 [11]
合計	2,316 [1,695]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
971 [1,292]	40.7	15.2	4,727,290

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	601 [1,092]
コンシューマーコミュニケーション事業	207 [176]
オフィスアプライアンス事業	57 [8]
エネルギー事業	- [-]
その他	8 [5]
全社(共通)	98 [11]
合計	971 [1,292]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(2021年3月31日現在組合員数53名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(2021年3月31日現在組合員数98名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(2021年3月31日現在組合員数31名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(2021年3月31日現在組合員数44名)、日本通信紙労働組合(2021年3月31日現在組合員数129名)及び国際チャート労働組合(2021年3月31日現在組合員数98名)があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念「アワクレド」]

新しい技術開発への挑戦

新たな需要創出への挑戦

社会変化への迅速な対応

[経営ビジョン]

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期基本方針

新・中期経営計画「add+venture 70」（アドベンチャー70）（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、次の『Main add+venture』を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実践してまいります。

1. 3年間で企業価値を高める70の新しいことに挑戦
2. 2024年3月期の売上高700億円、経常利益率5.5%
3. ROE 8.0%
4. 配当性向30～40%台の堅持
5. 新しい人事評価制度を確立することによる多様な働き方の更なる高度化
6. ニューノーマルに対応した事業展開とDXを用いたバックオフィスの効率化
7. 積極的な社会貢献活動の推進

セグメント別事業戦略

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

当社グループは事業の多角化により多くの様々な顧客基盤を保持しており、グループ会社間のシナジーにより川上から川下まで一貫した生産、物流、販売のシステムが確立されています。次の各セグメントにおきましても、これまで経営の効率化と意思決定の迅速さを目指した運営をしてまいりました。今後更にグループ全体としての経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出について加速度をもって取り組んでまいります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

「こまったを良かったに」、ビジネスプロセスにおける付加価値の高いソリューション事業を目指します。

- ・図書館製本業から図書館総合サービス企業への転換を今後も図ってまいります。
- ・人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』を展開してまいります。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

ニューノーマルの時代に求められる「冒険心あふれる製品」の開発に挑戦します。

- ・教育現場での快適な学び、働き方改革における効率的なWork Placeを提供していきます。
- ・SDGsなどの社会課題解決に貢献できる製品を提供していきます。
- ・人と人とのコミュニケーション不足によるストレスを癒す製品やサービスなど、健康を切り口とした製品を開発していきます。
- ・海外販路の開拓を強化し、海外市場におけるNCLブランドの認知度を向上させていきます。

[オフィスアプライアンス事業]

オフィス環境の改善とデジタル化を見据えた製品やサービスの提供を目指します。

- ・秘密保持に関する製品やサービスを提供していきます。
- ・多様な働き方に対応するファニチャーやシステムを提供していきます。
- ・調光ガラス『N-Smart（エヌ・スマート）』の販売強化とパーティション以外の製品開発をしていきます。

[エネルギー事業]

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と熱利用による新分野の創造を目指します。

[その他]

農業の6次産業化に加え、ICT技術を活用した営農を図ります。

中期財務戦略

新規事業や既存ビジネスの深堀による売上増加、業務プロセスの見直しや新たな付加価値の提供による利益率改善を図り、連結売上高700億円、経常利益率5.5%を目指します。配当性向については、引き続き30～40%を堅持していきます。

中期数値目標（連結）

（単位：百万円・％）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （目標）	2023年3月期 （目標）	2024年3月期 （目標）
売上高	63,644	65,000	67,000	70,000
経常利益	3,023	3,100	3,400	3,850
経常利益率	4.7	4.8	5.1	5.5

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境

新型コロナウイルス感染症が長期化しており、経済活動に大きな影響を与えている状況下、ワクチン接種が開始されたものの終息時期は見通せず、経済の本格的な回復にはしばらく時間を要するものと見られます。そのため各種試験運営実施の延期や自粛、ノベルティ制作および容器包装関連においては販売促進キャンペーンや各種イベントの中止等が引き続き予想されますが、一方で飛沫飛散低減対策製品や在宅勤務による家庭での仕事環境の整備、オフィスでのフリーアドレスやリモートワークなどのオフィス環境の改善については引き続きニーズが強いものと予想されます。また官公庁や民間企業ではアウトソーシングする業務が増え、製本や資料の電子化業務や公共図書館の委託業務は伸長するものと思われます。こうしたなかでの困りごとを解決すべく当社のスローガンである「こまったを良かったに」の提案を積極的に行ってまいります。

また地震、台風などの災害の経験から防災関連製品へのニーズも高まっており、段ボールベッドなど各種製品の開発、販売を強化してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

○企業ブランドの確立

かつては「フェルアルバム」のブランドで消費者の間では認知度が高かった当社ですが、近年のアルバム需要の減少により当社の認知度は以前より低下しております。近年は若年層への認知度向上策として頑張る若者を応援する施策を継続して実施しており、今後もCM制作やイベント協賛だけでなく、ミュージックビデオ等あらゆる媒体を活用し、変革する企業イメージを訴求してまいります。

○売上高総利益率の向上

環境配慮関連、防災関連、働き方改革関連、GIGAスクール構想関連やコロナ禍における飛沫飛散低減関連、リモートワーク関連等、付加価値の高い製品・サービスを投入していき粗利益率の向上を図ってまいります。

○グループ会社間におけるシナジー効果の拡大

グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出を加速度もって取り組んでまいります。

○新規事業の推進

3年間で企業価値を高める70の新しいことに挑戦していくことを目標に設定し、ニューノーマルに対応した事業展開を図ってまいります。

○戦略的人事改革の実践

生産年齢人口の減少を見据え、多様な働き方が出来、積極的にチャレンジできる企業風土が醸成される人事改革を実践してまいります。

○財務基盤の強化

新規事業や既存ビジネスの深堀による売上増加、業務プロセスの見直しや新たな付加価値の提供による利益率改善を図り財務基盤を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

デジタル化、ペーパーレス化進行によるリスク

デジタル化、ペーパーレス化が年々進行しており、図書製本や法人向け手帳などの市場が縮小しており当社グループの連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で公共図書館の指定管理など図書館業務の受託に注力してまいります。また近年「脱プラ」「廃プラ」が注目されており、プラスチックに代わる素材として「紙」の需要が高まることが予想されるため、こうした環境配慮型製品の開発、販売に取り組めます。

少子化に関するリスク

国内では少子化が続いており、ノートなどのステーションリー関連製品やチャイルドシートなどにおいて当社グループ連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で学校へのICT（情報通信技術）導入に伴いPC関連商品の市場拡大が予想され、関連商材の開発、販売に取り組んでまいります。

国際情勢に関するリスク

貿易相手国の法規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたす場合は、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染に関するリスク

新型コロナウイルス感染症については長期化しており、経済活動に大きな影響を与えている状況下、ワクチン接種が開始されたものの終息時期は見通すことが出来ない状況です。今後とも国内外の経済活動の停滞が長期化した場合は調達面、販売面において当社グループ連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動に関するリスク

為替変動リスク

当社グループは一部の商品については輸入に依存しているため、為替レートの変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。先物為替予約などによりリスク回避を行っておりますが、すべてのリスクを回避することはできません。

原材料価格の高騰リスク

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外のメーカーから調達しておりますが、原油価格が高騰し原材料の価格が上昇した場合は当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループはビジネスソリューション事業（データプリントサービス等）やネット通販事業において、顧客の個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に関するリスク

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼の喪失、賠償金の支払い等が発生する可能性があります。製造物責任についての保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループはすべての設備について定期的な点検を実施しておりますが、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故が発生した場合、生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下し、改修に多額の費用が発生する可能性があります。災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたことから、影響額を最小限にとどめるべく当社グループはBCPの観点からBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の生産拠点を各地に分散しており、またデータセンターの活用など災害に備えた対応を行っております。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはグループ倫理規範やコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めておりますが、2019年10月に当社は、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。検査の結果、法令等に抵触する事態が発生した場合は課徴金や損害賠償金の支払いが発生し、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 関係会社に関するリスク

当社グループは経営資源を有効活用し収益基盤の多様化を進めるため、グループのシナジーを発揮し企業価値向上に取り組んでおります。しかしながら、関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合又は株式の時価が下落した場合には、関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ社会・経済活動に一定の回復が見られたものの、終息時期は依然見通せず、世界各国においても先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の最終年度を迎え目標達成のため、Web商談やリモートワーク、時差出勤等を活用し感染拡大防止対策を推進する一方、製品やサービスの安定供給と収益改善に努めてまいりました。

利益面では売上高は減少しましたが、利益率の高い受注や生産の内製化を進めたことで原価率が改善しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益および経常利益は増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益2億17百万円など合計で2億20百万円を計上し、特別損失は減損損失3億18百万円など合計で4億29百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億52百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	636億44百万円	（前年同期比2.5%減）
営業利益	25億50百万円	（前年同期比8.7%増）
経常利益	30億23百万円	（前年同期比10.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	15億52百万円	（前年同期比0.6%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ビジネスプロセスソリューション事業〕

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務は、現場の煩雑な作業をオールインワン・ワンストップで行える強みを生かし、官公庁から特別定額給付金の支給や医療従事者に対する支援などアウトソーシング業務を受託しました。一方、各種試験運営は実施の延期や自粛、ノベルティ制作及び容器包装関連は販売促進キャンペーンや各種イベントの中止、法人向け手帳やレジロール紙は外出自粛要請発出の影響により、各事業の受託が減少しました。図書館ソリューション業務は、製本や資料の電子化業務が順調に推移しており、また公共図書館からのアウトソーシング業務は伸長しました。

この結果、当事業の売上高は329億96百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は6億65百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

〔コンシューマーコミュニケーション事業〕

新型コロナウイルス感染症で行動抑制が長期化し、店頭における購買活動や生活様式が大きく変化しました。このような中、飛沫飛散低減対策用品のアクリル製や段ボール製パーティション、足踏み消毒ホンプスタンドなどの製品群が引き続き好調に推移しました。また、政府が推進する「GIGAスクール構想」対応製品のタブレット保管庫やタイマー付きOAタップ、在宅勤務の定着によりヘッドセットや室内用テントなどリモートワーク関連用品、眠りに対する関心の高まりによりベッド等の寝具関連も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は212億80百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は14億2百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

〔オフィスアプライアンス事業〕

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務者の増加に伴い、オフィスシュレッダの受注は低調でしたが、年度末に向けて好調に推移しました。一方、オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きにより、ローパーティションが伸長しました。

今後さらなるデジタル化が進展することが想定され、シュレッダ以外の新規商材として取り扱いを開始した調光ガラス『N-Smart（エヌ・スマート）』の営業活動を積極的に展開していきます。

この結果、当事業の売上高は75億66百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は5億68百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

〔エネルギー事業〕

木質バイオマス発電は、前年度稼働が一時停止したため売上高、営業利益は減少しましたが、当期は計画通り順調に稼働いたしました。また太陽光発電も順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は17億5百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

[その他]

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は96百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は36百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円増加し、283億15百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が13億46百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が2億4百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億80百万円、商品及び製品が29百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、287億97百万円となりました。これは投資有価証券が7億46百万円、建物及び構築物が6億96百万円それぞれ増加しましたが、土地が7億77百万円、建設仮勘定が5億78百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加し、571億13百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、173億73百万円となりました。これは未払法人税等が3億59百万円、未払金が2億13百万円、賞与引当金が2億円それぞれ増加しましたが、短期借入金が5億65百万円、支払手形及び買掛金が4億49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億50百万円減少し、116億93百万円となりました。これは長期借入金が2億89百万円減少したことなどによります。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億39百万円増加し、280億46百万円となりました。これは利益剰余金が9億85百万円、その他有価証券評価差額金が4億50百万円、退職給付に係る調整累計額が2億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は45.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー及び流動性の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億7百万円の収入（前年同期比14億70百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益28億13百万円、減価償却費16億23百万円、減損損失3億18百万円であり、支出については、売上債権の増加額12億3百万円、法人税等の支払額7億90百万円、仕入債務の減少額6億81百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の支出（前年同期比25億44百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入13億83百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出16億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億34百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億69百万円の支出（前年同期比20億2百万円の支出増）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入35億25百万円、支出については、長期借入金の返済による支出39億56百万円、短期借入金の減少額11億91百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億80百万円減少し、64億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの配分と資本政策

営業キャッシュ・フローの配分については財務基盤の確立を目指しつつ、企業価値向上に資する投資を積極的に行うとともに、株主還元配慮した適正配分に努めてまいります。

事業への配分については紙器包装事業、BPO事業、環境配慮型製品、防災復興関連製品の開発など収益力の高い事業や成長力のある新規事業、ニューノーマルに対応した事業への投資を安定的かつ継続的に実施してまいります。

株主還元については安定的な配当の維持並びに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。連結配当性向は30%～40%を維持してまいります。

(3) 資金調達の方針

資金調達については、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の安全性維持を基本方針としており、主として銀行、生保からの短期及び長期借入金により資金調達を行っております。子会社については原則として外部からの資金調達を行わず、グループファイナンスを活用し、資金調達の一元化により資金の効率化及び流動性の確保を図っています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応を図るため十分な現金同等物を保有しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	23,064	94.5
コンシューマーコミュニケーション事業	7,162	106.0
オフィスアプライアンス事業	2,214	92.1
エネルギー事業	1,705	113.5
その他	107	81.7
合計	34,254	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業はビジネスプロセスソリューション事業であり、主なものは図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。一方、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	32,658	87.4	2,962	78.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	32,996	91.3
コンシューマーコミュニケーション事業	21,280	105.7
オフィスアプライアンス事業	7,566	101.9
エネルギー事業	1,705	113.5
その他	96	74.3
合計	63,644	97.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響により各種試験運営実施の延期や自粛、ノベルティ制作および容器包装関連においては販売促進キャンペーンや各種イベントの中止等は引き続き予想はされますが、飛沫飛散低減対策製品や在宅勤務による家庭での仕事環境の整備、オフィスでのフリーアドレスやリモートワークなどのオフィス環境の改善については引き続きニーズが強いものと予想されます。また官公庁や民間企業ではアウトソーシングする業務が増え、製本や資料の電子化業務や公共図書館の委託業務は伸長するものと思われま

す。このように当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後ワクチンが普及していくことから概ね1年程度で回復すると見込んでおり、当社グループの業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、以下の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、最善の見積りを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

・ 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

・ 繰延税金資産

繰延税金資産は入手可能な証拠に基づいて将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

・ 退職給付費用

確定給付費用及び確定給付制度債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積もっております。数理計算上の基礎率や計算方法は適切であると考えておりますが、基礎率の変動が確定給付費用及び確定給付制度債務に重要な影響を及ぼします。

なお当社及び一部の連結子会社の割引率は高格付けの社債の利回りに基づき決定しております。

・ 関係会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式について、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

14ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

16ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画「総・想・創」(そう・そう・そう)に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

その達成状況については次のとおりです。

(1) 基本方針の達成状況

「収益力の強化」

ブランドイメージを確立するために、若年層への認知度向上策として頑張る若者を応援する施策をCM制作、イベント協賛、アニメーション映画協賛にて継続して実施し、全世代向け認知度向上策としてスポーツイベントへの協賛やラジオCMを実施しました。また付加価値の高い製品開発に取り組み環境配慮関連、防災関連、働き方改革関連、GIGAスクール構想関連にて成果が上がっております。グループ会社間のシナジー効果も出てきており、当社、日本通信紙(株)及び国際チャート(株)の3社の資産を有効に使い繋ぎの平準化も図っております。

「成長力の推進」

紙器包装関連事業・シールラベル事業・調光ガラス「N-Smart」・ベッド等寝具事業・図書館指定管理事業など、事業多角化を図り、工場間のシナジー効果も発揮しました。

海外販路の開拓については、大きな成果は得られませんでした。筆記具のTACCIAブランドや紙製品のNCLブランドを軸に中国、アジア、北米向けの展示会やWeb商談会を活用して販路開拓を実施しました。

「株主価値向上」

成長分野の事業への積極的な投資を実施するとともに、配当性向も30%以上を維持しました。しかしROEは8.5%の目標を掲げておりましたが、実績は6.2%に留まりました。

(2) 「ナカバヤシからの6つの約束」の達成状況

2021年3月期の売上高660億円、経常利益6%の達成

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	64,054百万円	65,309百万円	63,644百万円
経常利益率	3.9%	4.2%	4.7%

2021年3月期ROE8.5%の達成

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ROE	6.8%	6.6%	6.2%

有利子負債20%の圧縮の達成

	基準値 (2018年3月期)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
有利子負債残高	13,332百万円	12,931百万円	13,306百万円	12,219百万円
基準値比増減額 増減率		401百万円 (3.0%)	26百万円 (0.2%)	1,113百万円 (8.3%)

配当性向30%~40%の堅持

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
配当性向	36.5%	36.3%	36.5%

グループの再編、シナジーの創出

2018年4月に連結子会社のカグクロ株式会社と同社の子会社である有限会社マルヨシ民芸家具を吸収合併いたしました。さらに2019年1月には同じく連結子会社のカグクロ株式会社がベッドなどのネット通販を営む株式会社ピクスリーをM&Aにより100%子会社とし、商品や販路の拡充を図りました。

2019年10月には連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社を吸収合併し、生産面での効率化や採算性の改善に取り組みました。

2020年4月にはパッケージ事業を営む不二工芸印刷株式会社をM&Aにより100%子会社化とし、紙器及び紙製包材のビジネス強化に取り組みました。

2020年10月には連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社を吸収合併し、営業力の強化と合理化の推進に取り組みました。

多様な働き方の実践

ワークライフバランス促進と、育児休業を取得する方へのサポート体制が認められ、2019年に「くるみん」認証を取得いたしました。また、時間有給休暇・一斉カエルDay（定時退社日）・ジョブリターン制度・サテライトオフィス・フリーアドレス制などを導入いたしました。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴い在宅勤務や時差出勤などを推進し、よりよい働き方で高い成果を追求してまいりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は167百万円となりました。

ビジネスプロセスソリューション事業においては、半自動パット入れ機、自動小口曲げ機を開発いたしました。

このビジネスプロセスソリューション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は72百万円となりました。

コンシューマーコミュニケーション事業においては、飛沫飛散低減対策用品のアクリル製や段ボール製パーティション、足踏み消毒ポンプスタンド、「GIGAスクール構想」対応製品のタブレット保管庫、証書自動見返紙貼機を開発いたしました。

このコンシューマーコミュニケーション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は72百万円となりました。

オフィスアプライアンス事業においては、主に製造子会社が様々なシュレッドの開発・製品化に取り組んでおります。また、ブレーキプレス供給装置の開発に取り組みました。

このオフィスアプライアンス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は22百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、主に当社の大阪本社の建替えを実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は1,769百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、ビジネスプロセスソリューション事業1,121百万円・コンシューマーコミュニケーション事業451百万円・オフィスアライアンス事業68百万円・エネルギー事業96百万円・その他12百万円・全社19百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、大阪本社の建替えがあります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は大阪支社の売却、浅草橋オフィスの売却があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)	全セグメント	その他設備	1,266	0	272 (0)	15	1,554	88 [8]
本社工場 (堺市東区) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	193	874	38 (1)	7	1,113	143 [51]
佐田工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業	製造設備	110	86	27 (18)	1	226	- [-]
掛合工場 (島根県雲南市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	36	111	37 (15)	0	186	- [-]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	125	89	90 (18)	4	310	124 [32]
平田工場 (島根県出雲市) 1	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造設備	220	347	254 (22)	1	822	- [-]
出雲工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	101	132	191 (9)	1	426	- [-]
松江工場 (島根県松江市) 1	オフィスアプライアンス 事業 2	製造設備	22	35	- (-)	10	68	- [-]
東京本社 (東京都板橋区) 他7事業所	全セグメント	販売設備	560	46	2,270 (31)	21	2,898	430 [922]
堺オフィス (堺市東区) 他4事業所	全セグメント	販売設備	942	110	1,297 (24)	17	2,367	144 [253]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	192	-	515 (4)	0	708	21 [19]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	150	0	152 (2)	0	303	21 [7]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 2は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
島根ナカバヤシ(株) (島根県出雲市) 他4事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	製造設備	1	221	- (-)	0	222 [128]	387
フェル販売(株) (大阪府城東区) 他6事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	販売設備	319	-	719 (100)	-	1,038	34 [6]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	コンシューマー コミュニケーション事業	製造設備	32	-	511 (12)	-	543	36 [35]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他14事業所 2	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	1,560	509	1,133 (21)	72	3,276	301 [114]
(株)松本コロタイプ光芸社 (熊本市中心区) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造設備	77	52	58 (4)	0	189	81 [33]
カグク(株) (東京都千代田区) 他10事業所	オフィスアプライアンス 事業	製造設備	45	2	71 (4)	13	132	97 [9]
松江バイオマス発電(株) (島根県松江市)	エネルギー事業	製造設備	842	1,775	2 (139)	3	2,624	16 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	コンシューマー コミュニケーション事業	販売設備	55	1	174 (0)	9	241	11 [6]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	48	76	187 (0)	9	321	43 [3]
国際チャート(株) (埼玉県桶川市) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	327	225	387 (8)	40	981	122 [47]
不二工芸印刷(株) (埼玉県川口市) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	76	236	414 (2)	0	727	51 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。

3 2日本通信紙株式会社は、2021年4月26日をもって東京都文京区に移転しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の売却計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定額 (百万円)	売却予定年月
日本通信紙(株)	本社 (東京都台東区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	販売及び 管理設備	146	382	2021年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月18日 (注)1	2,000	57,588	-	6,666	-	8,740
2017年10月1日 (注)2	28,794	28,794	-	6,666	-	8,740

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	149	64	4	7,554	7,827	-
所有株式数(単元)	-	101,175	2,268	32,612	12,082	7	139,310	287,454	48,894
所有株式数の割合(%)	-	35.20	0.79	11.35	4.20	0.00	48.46	100.00	-

(注) 当社は自己株式を2,993,787株保有しておりますが、「個人その他」の欄に29,937単元、「単元未満株式の状況」の欄に87株含んで記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.12
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,829	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,494	5.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,437	5.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.98
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,102	4.27
中 林 代 次 郎	さいたま市大宮区	839	3.25
滝 本 継 安	堺市東区	602	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	507	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.85
計	-	11,671	45.23

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式2,993千株があります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,993,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,751,700	257,517	同上
単元未満株式	普通株式 48,894	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	257,517	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	2,993,700	-	2,993,700	10.39
計	-	2,993,700	-	2,993,700	10.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	680	415,267
当期間における取得自己株式	105	64,180

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	95	50,855	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	37,200	21,613,200	-	-
保有自己株式数	2,993,787	-	2,993,892	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、中間配当を1株当たり10.00円、期末配当を1株当たり12.00円としております。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債圧縮などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当してまいります。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月6日 取締役会決議	258	10.00
2021年6月25日 定時株主総会決議	309	12.00

企業統治に関するその他の事項

取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、取締役並びに担当役付執行役員からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（2021年6月25日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である中務尚子及び八文字正裕の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、中務尚子氏及び八文字正裕氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字正裕氏は、税理士としてまたコンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、2005年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、2015年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役委任に委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員中務尚子、八文字正裕の4氏は、当社と会社法第427条第1項および当社定款第32条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ．被保険者の範囲

当社および当社のすべての子会社のすべての取締役、執行役員及び監査等委員および監査役。

ロ．保険契約の内容の概要

被保険者がイ．の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に関して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役会長	辻村 肇	1953年11月4日生	1976年4月	当社入社	(注) 2	55
			1997年3月	第一営業本部D F 営業部長		
			2003年4月	役員待遇		
			2004年4月	執行役員 D F カンパニー長		
			2005年6月	取締役就任		
			2007年4月	常務取締役に就任		
			2007年4月	営業統括本部副本部長		
			2007年7月	日本通信紙機代表取締役に就任		
			2008年4月	専務取締役に就任		
			2009年4月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長		
			2009年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
			2010年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン機 代表取締役に就任		
			2011年6月	関係会社統括本部長		
			2012年8月	機松本コロタイプ光芸社代表取締役に就任		
			2013年5月	松江バイオマス発電機代表取締役に就任		
2018年6月	代表取締役会長に就任(現任)					
2019年12月	松江バイオマス発電機 代表取締役に就任(現任)					
代表取締役 社長執行役員 営業統括本部長	湯本 秀昭	1959年3月1日生	1984年12月	当社入社	(注) 2	22
			2001年1月	仙台営業所長		
			2009年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年4月	執行役員		
			2012年6月	取締役に就任 ロアス営業部長		
			2013年6月	関連営業部長		
			2016年4月	製販カンパニー長		
			2016年6月	常務執行役員		
			2017年1月	フランクリン・プランナー・ジャパン機 代表取締役に就任		
			2017年6月	常務取締役に就任		
			2018年6月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長(現任)		
			2020年6月	代表取締役社長執行役員に就任(現任)		
取締役 専務執行役員 営業統括本部 副本部長	中林 一良	1975年2月16日生	1997年4月	当社入社	(注) 2	49
			2008年4月	製販カンパニー長 企画部長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	常務執行役員		
			2012年6月	常務取締役に就任		
			2016年6月	専務取締役に就任		
			2018年1月	寧波仲林文化用品有限公司 董事長に就任(現任)		
			2019年1月	寺西化学工業機取締役に就任		
			2019年6月	寺西化学工業機代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役専務執行役員に就任(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)	
取締役 専務執行役員 営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	1956年12月2日生	1979年4月	当社入社	(注) 2	31
			2007年4月	D Fカンパニー長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F・商印カンパニー長		
			2010年4月	印刷・製本カンパニー長		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	兵庫ナカバヤシ(株)代表取締役に就任		
			2012年6月	常務執行役員		
			2014年6月	常務取締役に就任		
			2016年4月	関係会社統括本部長		
			2016年6月	専務取締役に就任		
			2016年9月	(株)八光社代表取締役に就任		
			2018年3月	国際チャート(株)代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役専務執行役員に就任(現任)					
2021年5月	(株)広田紙工代表取締役に就任(現任) (有)広田紙器製作所代表取締役に就任(現任)					
取締役 常務執行役員	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年4月	当社入社	(注) 2	14
			2011年4月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年4月	執行役員		
			2012年6月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任		
			2017年6月	常務執行役員		
			2018年6月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任		
			2020年4月	不二工芸印刷(株)代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役常務執行役員に就任(現任)					
取締役	山口 伸淑	1955年1月20日生	1977年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
			2003年6月	(株)りそな銀行執行役		
			2010年6月	同行取締役専務執行役員		
			2013年4月	りそなカード(株)代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任(現任)		
			2015年12月	(株)エスケアアイ(現(株)サカイホールディングス)社外取締役に就任(現任)		
2016年6月	ウシオ電機(株) 社外取締役(監査等委員)に就任					
取締役 (監査等委員)	杉原 茂幸	1957年1月28日生	1980年4月	当社入社	(注) 3	19
			2004年4月	管理本部経理部経理課長		
			2012年6月	監査室長		
			2015年4月	内部監査室長		
			2017年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	中務 尚子	1965年4月8日生	1994年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
			2002年6月	S P K(株)(東証第一部) 社外監査役に就任		
			2006年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
			2008年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
			2012年6月	当社監査役に就任		
			2015年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
			2020年6月	S P K(株)(東証第一部) 社外取締役(監査等委員)に就任(現任)		
2021年6月	(株)山善(東証第一部) 社外取締役(監査等委員)に就任(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年7月16日生	1992年4月	八文字会計事務所に入所	(注)3	5
			2000年1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年6月	大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー)監査役		
			2009年1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役(現任)		
			2019年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計					198	

- (注)1 取締役 山口伸淑、取締役 中務尚子及び取締役 八文字正裕は、社外取締役であります。
- 2 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役4名のほか、作田一成、黒川修、西口和広、松南修、淡路克浩、中林克司、鶴巻和之、坂井勝雄、青山伸一、泉保匡、西内宏志、長井俊介、小谷英輔、秋田良治、田内秀和、木村栄星の計20名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
小林 章博	1970年12月19日生	1999年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)1	-
		2009年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		2010年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
		2013年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		2015年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		
		2016年3月	(株)船井総研ホールディングス社外取締役 (監査等委員)に就任(現任)		
		2017年4月	京都大学法科大学院特別教授(現任)		
		2019年9月	公認不正検査士登録		

- (注)1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外役員の状況

当社は、取締役（監査等委員を除く。）6人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、2003年6月から2013年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、2013年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもありますが、同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社サカイホールディングスの社外取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ．監査等委員会監査の組織人員及び手続

当社における監査等委員会は社内1名、社外2名で構成されております。社内監査等委員は当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、社外監査等委員2名のうち1名は弁護士、1名は税理士でコンサルティング会社の代表取締役であり、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会の専従スタッフは配置していませんが、適宜内部監査室が補助する体制となっております。

ロ．監査等委員会の活動状況

当事業年度に開催された監査等委員会は11回です。3名ともに11回中11回出席です。監査等委員は、取締役会その他の重要会議に出席し、加えて常勤監査等委員は、事業所等の実地棚卸・重要書類の閲覧等を通じ、会社の状況・取締役会・取締役等の業務執行状況把握・監査する体制になっております。

監査等委員会の主な検討事項は、監査の方針、会計監査人の報酬等の同意、会計監査人の選任解任不再任に関する事項等であります。

また、会計監査人との間での会計監査報告会で内部監査室も交えて意見交換し、課題事項等の抽出検討を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室(2名)にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1977年以降

八．業務を執行した公認会計士

前川 英樹

仲下 寛司

二．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他11名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制、また監査報酬見積額等を選定基準にしております。

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を踏まえ、評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	53	-
連結子会社	21	-	22	-
合計	71	-	75	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数の見積、1日あたりの単価、会計監査人の職務遂行状況など、また同規模他社の平均報酬額も勘案し、総合的に検討し判断を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

１．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬により構成し、監督機能を担う取締役会長および社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

２．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

３．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画をも考慮に入れて計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社自己株式を譲渡制限株式として取締役に割り当てることとし、その数は、役位、職責、在任年数に応じつつ期待される役割にも配慮して設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。また役員持株会制度を併用、活用するものとする。

４．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 6：3：1 とする（KPIを100%達成の場合）。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	60%	30%	10%
専務取締役	60%	30%	10%
常務取締役	60%	30%	10%
取締役	60%	30%	10%

(注)非金銭報酬等は、譲渡制限付株式である。

取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の総額を年額156,000千円以内(ただし、使用人部分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の総額を年額36,000千円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名、監査等委員の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の委任決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とすることとし、これらの権限を委任した理由は、各取締役の担当事業の業績を踏まえて統括的に判断するためには代表取締役社長が適任と判断したためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととし、また、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	76	53	13	9	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な観点に立ち、事業戦略上の重要性、取引関係の構築状況を総合的に判断し、必要な株式については保有する方針です。その必要がなくなった場合、またはその株式を保有し続けることにより当社に著しい損失を被るおそれが生じた場合は、保有解消を検討します。当社の保有目的を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上の観点、配当の状況、ROE等の推移を総合的に判断し、取締役会において保有の適否を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	177
非上場株式以外の株式	26	1,767

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	2	持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ODKソリューションズ	450,000	450,000	(保有目的)業務提携関係をより強固にするため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	338	220		
(株)SCREENホールディングス	25,000	25,000	(保有目的)材料調達及び設備調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	243	100		
SECカーボン(株)	23,400	23,400	(保有目的)将来的な異分野提携を模索するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	173	145		
(株)りそなホールディングス	357,471	357,471	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	166	116		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,865	170,865	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	101	68		
(株)ファルコホールディングス	56,000	56,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	97	99		
上新電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	無
	94	62		
(株)みずほフィナンシャルグループ(注2)	51,709	517,099	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	82	63		
三京化成(株)	27,100	27,100	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	77	63		
(株)内田洋行	11,800	11,800	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	58	41		
第一生命ホールディングス(株)	29,300	29,300	(保有目的)関係強化による保険年金政策の展開を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	55	37		
(株)新生銀行	21,700	21,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	無
	38	31		
日本製紙(株)	27,505	27,505	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	36	42		
コーナン商事(株)	11,342	11,053	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	36	24		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本紙パルプ商 事(株)	9,395	9,395	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継 続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	34	35		
国際紙パルプ商 事(株)	129,000	129,000	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継 続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	32	32		
(株)紀陽銀行	16,000	16,000	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路 維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	26	25		
(株)ビックカメラ	14,331	13,663	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	17	11		
(株)千葉銀行	18,700	18,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路 維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有
	13	8		
(株)池田泉州ホー ルディングス	62,815	62,815	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持 するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	11	10		
DCMホールデ ィングス(株)	8,775	8,775	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	無
	10	8		
(株)三井住友フィ ナンシャルグル ープ	2,037	2,037	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持 するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	有 (注5)
	8	5		
エイチ・ツー・ オー リテイリ ング(株)	7,448	6,384	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	6	5		
(株)要興業	5,000	5,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	無
	4	3		
(株)ロジネットジ ャパン	99	18	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	0	0		
(株)ヤマダホール ディングス	140	140	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の 拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注4)	無
	0	0		

(注)1 所有する特定投資株式は、上記26銘柄です。

2 (株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

3 (株)ヤマダ電機は、2020年10月1日に(株)ヤマダホールディングスに社名変更しております。

4 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ですが、検証の結果を取締役に報告しております。

5 銘柄に記載の会社は当社株式を保有していませんが、同子会社が当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	70	5	70
非上場株式以外の株式	11	37	11	30

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	-	-
非上場株式以外の株式	1	3	16

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	6,467
受取手形及び売掛金	10,314	11,660
商品及び製品	5,601	5,572
仕掛品	684	757
原材料及び貯蔵品	1,427	1,510
その他	2,138	2,353
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	27,012	28,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 6,896	3 7,592
機械装置及び運搬具(純額)	5,312	5,034
土地	3 10,820	3 10,042
建設仮勘定	606	28
その他(純額)	209	211
有形固定資産合計	1 23,845	1 22,910
無形固定資産		
のれん	477	498
その他	311	260
無形固定資産合計	789	759
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,130	2, 3 2,876
退職給付に係る資産	294	783
繰延税金資産	724	476
その他	2 992	2 1,000
貸倒引当金	5	9
投資その他の資産合計	4,135	5,128
固定資産合計	28,770	28,797
資産合計	55,782	57,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,358	5,908
短期借入金	3 5,319	3 4,753
未払金	2,819	3,032
未払費用	440	456
未払法人税等	512	872
賞与引当金	653	854
その他	1,428	1,495
流動負債合計	17,531	17,373
固定負債		
長期借入金	3 7,987	3 7,697
退職給付に係る負債	3,358	3,344
繰延税金負債	342	345
その他	456	305
固定負債合計	12,144	11,693
負債合計	29,676	29,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,759	8,761
利益剰余金	9,980	10,965
自己株式	1,549	1,530
株主資本合計	23,856	24,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	763
繰延ヘッジ損益	20	27
為替換算調整勘定	76	80
退職給付に係る調整累計額	193	86
その他の包括利益累計額合計	215	957
非支配株主持分	2,033	2,225
純資産合計	26,106	28,046
負債純資産合計	55,782	57,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	65,309	63,644
売上原価	3 48,742	3 46,625
売上総利益	16,566	17,019
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,836	2,853
広告宣伝費及び販売促進費	1,085	968
役員報酬	321	309
給料手当及び賞与	5,047	5,184
賞与引当金繰入額	348	476
退職給付費用	201	232
福利厚生費	1,009	1,031
旅費及び交通費	253	154
通信費	229	230
賃借料	484	512
貸倒引当金繰入額	5	4
減価償却費	287	280
その他	2,107	2,231
販売費及び一般管理費合計	3 14,220	3 14,469
営業利益	2,346	2,550
営業外収益		
受取賃貸料	120	170
受取配当金	70	65
受取保険金	164	114
雇用調整助成金	-	127
その他	184	166
営業外収益合計	539	645
営業外費用		
支払利息	62	76
貸与資産諸費用	29	48
操業休止費用	23	-
その他	34	47
営業外費用合計	150	172
経常利益	2,736	3,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 17	1 217
投資有価証券売却益	98	3
補助金収入	2	-
特別利益合計	118	220
特別損失		
固定資産処分損	2 18	2 82
減損損失	4 169	4 318
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	25	29
関係会社株式評価損	122	-
特別損失合計	336	429
税金等調整前当期純利益	2,518	2,813
法人税、住民税及び事業税	859	1,169
法人税等調整額	23	78
法人税等合計	836	1,090
当期純利益	1,682	1,723
非支配株主に帰属する当期純利益	120	170
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561	1,552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,682	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	507
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	8	4
退職給付に係る調整額	48	260
その他の包括利益合計	1 332	1 778
包括利益	1,349	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224	2,294
非支配株主に係る包括利益	124	207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	8,985	1,566	22,843
当期変動額					
剰余金の配当			566		566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		17	18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	995	17	1,013
当期末残高	6,666	8,759	9,980	1,549	23,856

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	579	16	84	128	552	1,921	25,317
当期変動額							
剰余金の配当							566
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	266	3	8	65	337	112	224
当期変動額合計	266	3	8	65	337	112	789
当期末残高	313	20	76	193	215	2,033	26,106

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,759	9,980	1,549	23,856
当期変動額					
剰余金の配当			567		567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,552		1,552
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	985	18	1,006
当期末残高	6,666	8,761	10,965	1,530	24,863

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	313	20	76	193	215	2,033	26,106
当期変動額							
剰余金の配当							567
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,552
自己株式の取得							0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	450	6	4	280	742	191	933
当期変動額合計	450	6	4	280	742	191	1,939
当期末残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,518	2,813
減価償却費	1,617	1,623
減損損失	169	318
のれん償却額	211	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	102
有形固定資産処分損益(は益)	1	135
投資有価証券売却損益(は益)	98	3
投資有価証券評価損益(は益)	25	29
関係会社株式評価損	122	-
受取利息及び受取配当金	74	71
支払利息	62	76
補助金収入	2	-
売上債権の増減額(は増加)	596	1,203
たな卸資産の増減額(は増加)	44	73
仕入債務の増減額(は減少)	130	681
未払消費税等の増減額(は減少)	264	66
その他	385	101
小計	4,764	3,204
利息及び配当金の受取額	74	71
利息の支払額	60	77
法人税等の支払額	900	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	41
定期預金の払戻による収入	41	41
有形固定資産の取得による支出	3,084	1,659
有形固定資産の売却による収入	67	1,383
無形固定資産の取得による支出	95	53
投資有価証券の取得による支出	51	17
投資有価証券の売却による収入	161	12
短期貸付金の純増減額(は増加)	12	17
長期貸付金の回収による収入	19	15
子会社株式の取得による支出	-	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 134
補助金の受取による収入	2	-
その他	96	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,063	518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	1,191
長期借入れによる収入	4,230	3,525
長期借入金の返済による支出	3,155	3,956
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	564	565
その他	76	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	547	380
現金及び現金同等物の期首残高	6,258	6,806
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,806	1 6,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(株)八光社、国際チャート(株)、(株)ピックスリー、不二工芸印刷(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、不二工芸印刷(株)については当社が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であったフランクリン・プランナー・ジャパン(株)は、2020年10月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、(株)アロマイメージ、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、(株)アロマイメージ、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

連結子会社に関するのれんを含む固定資産の評価(不二工芸印刷株式会社)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 727百万円、無形固定資産 4百万円、のれん 214百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしており、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。その上で、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているとおり、当社グループはビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社を連結子会社としておりますが、当該資産グループについて、取得時に予め策定された合理的な事業計画に比して当連結会計年度の実績及び翌連結会計年度以降の事業計画に重要な乖離がないため減損の兆候はないと判断しております。

翌連結会計年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画、及びその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた重要な仮定

翌連結会計年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき事業計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化により、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、減損損失が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、直近の営業活動等を鑑み、限定的であると仮定し、固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては最善の見積りを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,007百万円	40,648百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	150百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,386百万円	2,578百万円
土地	735百万円	637百万円
投資有価証券	276百万円	466百万円
計	2,398百万円	3,682百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,331百万円	2,438百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	3百万円
土地	0百万円	204百万円
その他	0百万円	-百万円
計	17百万円	217百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	12百万円
その他	2百万円	0百万円
計	17百万円	81百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	203百万円	167百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	50百万円
リーマン株式会社	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、その他	103百万円
株式会社 松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	14百万円
計				169百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の野菜プラント事業、にんにくファーム事業、リーマン株式会社及び株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	5百万円
当社	埼玉県さいたま市	全社資産（社員寮）	建物及び構築物、土地、その他	312百万円
計				318百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社のにんにくファーム事業の事業用資産については、収益性が低下しているため、また社員寮については、廃寮の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331百万円	701百万円
組替調整額	73百万円	25百万円
税効果調整前	404百万円	726百万円
税効果額	125百万円	219百万円
その他有価証券評価差額金	279百万円	507百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	10百万円
税効果調整前	5百万円	10百万円
税効果額	1百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8百万円	4百万円
税効果調整前	8百万円	4百万円
為替換算調整勘定	8百万円	4百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	109百万円	345百万円
組替調整額	25百万円	54百万円
税効果調整前	83百万円	400百万円
税効果額	35百万円	140百万円
退職給付に係る調整額	48百万円	260百万円
その他の包括利益合計	332百万円	778百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,064,682	521	34,801	3,030,402

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521株

単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少 1株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 34,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	257	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,030,402	680	37,295	2,993,787

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	680株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	95株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	37,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	309	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	258	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,847百万円	6,467百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	6,806百万円	6,426百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに不二工芸印刷(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	496百万円
固定資産	682百万円
のれん	268百万円
流動負債	565百万円
固定負債	657百万円
株式の取得価額	225百万円
現金及び現金同等物	90百万円
差引：株式取得による支出	134百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の印刷設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,847	6,847	0
(2) 受取手形及び売掛金	10,314		
貸倒引当金 1	2		
	10,312	10,312	-
(3) 投資有価証券	1,760	1,760	-
資産計	18,920	18,920	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,358	6,358	-
(2) 短期借入金	2,220	2,220	-
(3) 未払金	2,819	2,819	-
(4) 未払法人税等	512	512	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,086	11,072	13
負債計	22,996	22,983	13
デリバティブ取引 2、 3	28	28	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,467	6,467	0
(2) 受取手形及び売掛金	11,660		
貸倒引当金 1	4		
	11,655	11,655	-
(3) 投資有価証券	2,468	2,468	-
資産計	20,592	20,592	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,908	5,908	-
(2) 短期借入金	1,128	1,128	-
(3) 未払金	3,032	3,032	-
(4) 未払法人税等	872	872	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,322	11,308	13
負債計	22,264	22,251	13
デリバティブ取引 2、 3	40	40	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	258	256
非連結子会社株式	111	150
合計	369	407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非連結子会社株式について122百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,314	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	11	8	-
合計	17,136	11	8	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,660	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	30	6	-
合計	18,128	30	6	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,220	-	-	-	-	-
長期借入金	3,099	2,683	3,219	346	286	1,451

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,128	-	-	-	-	-
長期借入金	3,624	4,227	1,451	405	337	1,275

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,252	698	554
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	33	19	14
小計	1,286	717	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	449	532	83
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	24	28	4
小計	473	561	87
合計	1,760	1,278	481

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,144	954	1,190
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	76	42	33
小計	2,221	997	1,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	238	252	13
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	8	8	0
小計	247	261	13
合計	2,468	1,258	1,209

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	155	97	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	6	1	-
合計	161	98	0

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	3	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	5	-	-
合計	12	3	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券の株式29百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,490	-	27
	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	96	-	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	623	-	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度(特退共)及び中小企業共済制度(中退共)を設けております。

当社は、1981年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)について厚生年金基金制度を採用していましたが、2004年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、2016年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2021年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は4社、退職一時金制度は11社、確定拠出年金制度は7社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,671	5,576
勤務費用	298	287
利息費用	23	23
数理計算上の差異の発生額	51	44
退職給付の支払額	364	339
退職給付債務の期末残高	5,576	5,593

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	3,765	3,690
期待運用収益	94	92
数理計算上の差異の発生額	161	390
事業主からの拠出額	179	180
退職給付の支払額	187	193
年金資産の期末残高	3,690	4,159

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,164	1,177
退職給付費用	68	86
退職給付の支払額	56	136
退職給付に係る負債の期末残高	1,177	1,127

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,395	3,375
年金資産	3,690	4,159
	294	783
非積立型制度の退職給付債務	3,358	3,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,063	2,560
退職給付に係る負債	3,358	3,344
退職給付に係る資産	294	783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,063	2,560

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	298	287
利息費用	23	23
期待運用収益	94	92
数理計算上の差異の費用処理額	25	54
簡便法で計算した退職給付費用	68	86
確定給付制度に係る退職給付費用	322	359

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	83	400
合計	83	400

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	280	120
合計	280	120

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
国内債券	22.8%	15.5%
国内株式	12.8%	22.6%
外国債券	29.8%	10.0%
外国株式	12.2%	22.1%
一般勘定	11.7%	10.5%
その他	10.7%	19.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86百万円、当連結会計年度95百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	56百万円	70百万円
賞与引当金	206百万円	269百万円
退職給付に係る負債	1,044百万円	1,041百万円
税務上の繰越欠損金 (注 2)	267百万円	298百万円
棚卸資産評価損	33百万円	58百万円
減損損失	80百万円	152百万円
関係会社株式評価損	37百万円	37百万円
その他	337百万円	441百万円
繰延税金資産小計	2,063百万円	2,370百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	231百万円	227百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	475百万円	653百万円
評価性引当額小計 (注 1)	706百万円	881百万円
繰延税金資産合計	1,357百万円	1,489百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	416百万円	400百万円
その他有価証券評価差額金	154百万円	374百万円
退職給付に係る資産	92百万円	247百万円
その他	309百万円	336百万円
繰延税金負債合計	975百万円	1,358百万円
繰延税金資産の純額	382百万円	130百万円

(注) 1 . 評価性引当額が174百万円増加しております。この増加の主な内容は、資本連結における固定資産評価差額に係る評価性引当額が増加したこと、減損損失に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	9	12	-	40	74	131	267
評価性引当額	-	12	-	40	74	103	231
繰延税金資産	9	-	-	-	-	27	(b) 36

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金267百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産36百万円を計上しております。当該繰延税金資産36百万円は、主に連結子会社国際チャート(株)における税務上の繰越欠損金の残高21百万円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年 3月期及び2018年 3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	26	74	2	194	298
評価性引当額	-	-	26	74	2	124	227
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70	(b) 70

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金298百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産70百万円を計上しております。当該繰延税金資産70百万円は、連結子会社不二工芸印刷㈱における税務上の繰越欠損金の残高70百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年3月期及び2021年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割	2.1%	1.9%
評価性引当額の増減額	2.8%	2.5%
のれん償却額	2.5%	2.7%
子会社株式取得関連費用	0.1%	0.3%
連結子会社との税率差異	1.4%	1.6%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	38.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合
 不二工芸印刷株の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	不二工芸印刷株式会社
(2) 被取得企業の事業の内容	パッケージ事業
(3) 企業結合を行った主な理由	ビジネスプロセスソリューション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4) 企業結合日	2020年4月13日
(5) 企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6) 結合後企業の名称	不二工芸印刷株式会社
(7) 取得した議決権比率	100%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
取得原価		225百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定評価費用	1百万円
アドバイザー費用等	26百万円
合計	27百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

268百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	496百万円
固定資産	682百万円
資産計	1,178百万円
流動負債	565百万円
固定負債	657百万円
負債計	1,222百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,124	20,129	7,423	1,502	65,179	129	65,309	-	65,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,352	1,175	676	-	3,205	25	3,230	3,230	-
計	37,476	21,305	8,099	1,502	68,384	154	68,539	3,230	65,309
セグメント利益 又は損失()	1,110	873	449	175	2,609	64	2,544	198	2,346
セグメント資産	25,325	18,295	4,804	3,527	51,953	76	52,030	3,752	55,782
その他の項目									
減価償却費	861	276	51	248	1,436	12	1,449	167	1,617
のれんの償却 額	105	105	-	-	211	-	211	-	211
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,589	417	80	0	3,087	10	3,098	8	3,107

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 198百万円には、セグメント間取引消去193百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 3 セグメント資産の調整額3,752百万円には、セグメント間取引消去 3,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,746百万円及び棚卸資産の調整額 5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,996	21,280	7,566	1,705	63,548	96	63,644	-	63,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	1,281	937	-	3,625	43	3,668	3,668	-
計	34,402	22,562	8,504	1,705	67,174	139	67,313	3,668	63,644
セグメント利益 又は損失()	665	1,402	568	228	2,864	36	2,827	277	2,550
セグメント資産	26,391	18,765	4,819	3,341	53,317	82	53,400	3,713	57,113
その他の項目									
減価償却費	915	245	48	251	1,460	3	1,463	159	1,623
のれんの償却 額	159	87	-	-	247	-	247	-	247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,121	451	68	96	1,738	12	1,750	19	1,769

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 277百万円には、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,713百万円には、セグメント間取引消去 4,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,101百万円及び棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	14	103	-	-	118	50	-	169

（注） 「その他」の金額は、当社の野菜プラント事業、にんにくファーム事業に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	5	312	318

（注）1 「その他」の金額は、にんにくファーム事業に係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産（社員寮）に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	105	105	-	-	211	-	-	211
当期末残高	222	254	-	-	477	-	-	477

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	159	87	-	-	247	-	-	247
当期末残高	331	166	-	-	498	-	-	498

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	934円35銭	1,000円80銭
1株当たり当期純利益	60円65銭	60円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,561	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,561	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,753	25,789

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,106	28,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,033	2,225
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,033)	(2,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,072	25,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,763	25,800

(重要な後発事象)

当社は、2021年5月19日に締結した株式譲渡契約に基づき、2021年5月31日付で株式会社広田紙工および有限会社広田紙器製作所の株式を取得し子会社化いたしました。

(株式会社広田紙工)

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社広田紙工
(2)	被取得企業の事業の内容	パッケージ事業
(3)	企業結合を行った主な理由	ビジネスプロセスソリューション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2021年5月31日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社広田紙工
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	166百万円
取得原価		166百万円

(有限会社広田紙器製作所)

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	有限会社広田紙器製作所
(2)	被取得企業の事業の内容	パッケージ事業
(3)	企業結合を行った主な理由	ビジネスプロセスソリューション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2021年5月31日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	有限会社広田紙器製作所
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	170百万円
取得原価		170百万円

当社は、2021年5月31日に締結した株式譲渡契約に基づき、2021年7月1日付で株式会社サンレモンの株式を取得し子会社化する予定です。

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社サンレモン
(2)	被取得企業の事業の内容	ぬいぐるみ及びマスコット、バッグ等の製造、卸販売
(3)	企業結合を行った主な理由	コンシューマーコミュニケーション事業において当社グループとの協体制度を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日(予定)	2021年7月1日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社サンレモン
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	900百万円
取得原価		900百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率 (%)	担保	償還期限
不二工芸印刷(株)	第1回無担保社債	2018年 10月25日	-	18 (6)	0.47	無	2023年 10月25日
合計	-	-	-	18 (6)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

- 2 不二工芸印刷(株)は、当連結会計年度から連結子会社となったため、当期首残高は記載しておりません。
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6	6	6	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,220	1,128	0.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,099	3,624	0.549	-
1年以内に返済予定のリース債務	47	54	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,987	7,697	0.549	2022年4月20日～ 2035年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	131	121	-	2022年4月15日～ 2027年12月4日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,485	12,627	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち158百万円は無利息であります。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち1,143百万円は無利息であります。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,227	1,451	405	337
リース債務	54	42	7	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,982	28,644	45,761	63,644
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	393	868	1,634	2,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	178	435	900	1,552
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.92	16.89	34.91	60.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.92	9.97	18.02	25.28

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623	2,057
受取手形	2,695	2,667
売掛金	26,157	26,735
商品及び製品	3,701	3,894
仕掛品	384	411
原材料及び貯蔵品	1,094	1,182
短期貸付金	21,121	21,673
1年内回収予定の長期貸付金	57	99
その他	1,317	1,363
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,154	18,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,378	14,119
構築物(純額)	60	81
機械及び装置(純額)	2,051	1,844
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品(純額)	54	62
土地	17,477	16,284
建設仮勘定	603	18
有形固定資産合計	13,632	12,414
無形固定資産		
のれん	28	18
ソフトウェア	152	122
その他	30	30
無形固定資産合計	211	172
投資その他の資産		
投資有価証券	11,604	12,138
関係会社株式	7,853	8,107
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	1,390	1,136
長期貸付金	204	188
前払年金費用	349	413
繰延税金資産	298	167
その他	102	78
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	12,031	12,462
固定資産合計	25,876	25,048
資産合計	42,030	43,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	752	735
買掛金	2,348	2,312
短期借入金	1,500	2,163
1年内返済予定の長期借入金	1,279	1,323
リース債務	0	-
未払金	2,325	2,497
未払費用	223	235
未払法人税等	179	402
前受金	48	95
預り金	90	100
賞与引当金	298	416
設備関係支払手形	35	37
その他	134	53
流動負債合計	12,677	13,600
固定負債		
長期借入金	1,647	1,602
退職給付引当金	1,301	1,311
その他	266	114
固定負債合計	8,025	7,438
負債合計	20,703	21,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	0	2
資本剰余金合計	8,740	8,743
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	4	2
固定資産圧縮積立金	221	211
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,900	2,900
繰越利益剰余金	2,725	3,093
利益剰余金合計	7,192	7,550
自己株式	1,549	1,530
株主資本合計	21,050	21,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	665
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	277	665
純資産合計	21,327	22,095
負債純資産合計	42,030	43,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,661	37,351
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,717	3,701
当期製品製造原価	17,012	16,192
当期商品仕入高	13,014	12,732
合計	33,744	32,625
他勘定振替高	1,111	1,95
商品及び製品期末たな卸高	3,701	3,894
売上原価合計	29,931	28,635
売上総利益	8,730	8,715
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,504	1,498
広告宣伝費及び販売促進費	502	337
給料手当及び賞与	3,046	3,068
賞与引当金繰入額	185	288
退職給付費用	139	159
旅費及び交通費	176	107
通信費	99	99
福利厚生費	553	574
賃借料	188	198
減価償却費	193	184
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,105	1,194
販売費及び一般管理費合計	7,695	7,711
営業利益	1,034	1,004
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	2,251	2,216
受取賃貸料	2,557	2,541
その他	206	239
営業外収益合計	1,032	1,024
営業外費用		
支払利息	55	66
貸与資産諸費用	380	367
その他	24	21
営業外費用合計	460	454
経常利益	1,606	1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 216
投資有価証券売却益	98	3
抱合せ株式消滅差益	7	63
特別利益合計	110	283
特別損失		
固定資産処分損	4 7	4 22
減損損失	50	318
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	22	29
関係会社事業損失	5 101	5 97
特別損失合計	183	468
税引前当期純利益	1,534	1,389
法人税、住民税及び事業税	316	501
法人税等調整額	17	36
法人税等合計	334	464
当期純利益	1,199	924

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
合併による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	8	206	65	2,900	2,079	6,537
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		4				4	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			8			8	-
剰余金の配当						566	566
当期純利益						1,199	1,199
自己株式の取得							
自己株式の処分							
合併による増加			22				22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	4	14	-	-	645	655
当期末残高	100	4	221	65	2,900	2,725	7,192

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,566	20,376	527	-	527	20,903
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		566				566
当期純利益		1,199				1,199
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	17	18				18
合併による増加		22				22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			250	0	250	250
当期変動額合計	17	673	250	0	250	423
当期末残高	1,549	21,050	276	0	277	21,327

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2	2	
合併による増加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2	2	-
当期末残高	6,666	8,740	2	8,743	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	4	221	65	2,900	2,725	7,192
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
剰余金の配当						567	567
当期純利益						924	924
自己株式の取得							
自己株式の処分							
合併による増加							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1	9	-	-	368	357
当期末残高	100	2	211	65	2,900	3,093	7,550

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,549	21,050	276	0	277	21,327
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		567				567
当期純利益		924				924
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	19	21				21
合併による増加		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			389	0	388	388
当期変動額合計	18	378	389	0	388	767
当期末残高	1,530	21,429	665	-	665	22,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械及び装置 3年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価(不二工芸印刷株式会社)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 252百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、市場価格のない関係会社株式については取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているとおり、当社はビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社の株式を取得しておりますが、株式評価に際しては、翌事業年度以降の事業計画を基礎とした超過収益力を実質価額に反映しております。

超過収益力算定の基礎となる翌事業年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画、及びその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた重要な仮定

翌事業年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき事業計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化により、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式の評価額に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	122百万円	1,349百万円
土地	325百万円	325百万円
投資有価証券	276百万円	466百万円
合計	724百万円	2,141百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,096百万円	1,286百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形	143百万円	205百万円
売掛金	993百万円	1,253百万円
短期貸付金	1,121百万円	1,673百万円
買掛金	247百万円	303百万円
短期借入金	-百万円	980百万円
未払金	1,260百万円	1,613百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
松江バイオマス発電㈱(金融機関借入債務)	776百万円	601百万円

(注) 松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は前事業年度は1,294百万円、当事業年度は1,002百万円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	86百万円	82百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	189百万円	160百万円
受取賃貸料	446百万円	425百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械及び装置	3百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	- 百万円	204百万円
計	3百万円	216百万円

4 固定資産処分損の内訳
売却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0百万円	21百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
計	6百万円	22百万円

5 関係会社事業損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社事業損失については、連結子会社であった兵庫ナカバヤシ株式会社への債権放棄損と前事業年度までに計上した貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金との差額を計上しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社事業損失については、連結子会社であったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社への債権放棄損と前事業年度までに計上した貸倒引当金との差額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式
 前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	717	99

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,093	275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	7,036	7,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	31百万円
賞与引当金	91百万円	127百万円
退職給付引当金	398百万円	401百万円
関係会社株式評価損	99百万円	68百万円
投資有価証券評価損	14百万円	23百万円
たな卸資産評価損	14百万円	23百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	10百万円	1百万円
減損損失	38百万円	132百万円
未払金	1百万円	1百万円
その他	42百万円	50百万円
繰延税金資産小計	888百万円	1,010百万円
評価性引当額	273百万円	345百万円
繰延税金資産合計	615百万円	664百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	107百万円	126百万円
その他有価証券評価差額金	104百万円	272百万円
特別償却準備金	1百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	97百万円	93百万円
その他	6百万円	3百万円
繰延税金負債合計	316百万円	497百万円
繰延税金資産の純額	298百万円	167百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	5.1%
住民税均等割等	2.4%	2.8%
評価性引当額の増減額	3.7%	7.4%
合併による影響額	8.4%	4.4%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	33.4%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,388	1,397	1,445 (42)	16,340	12,220	231	4,119
構築物	858	27	35 (0)	850	769	5	81
機械及び装置	16,628	365	352 (3)	16,641	14,796	497	1,844
車両運搬具	166	-	1	164	162	4	2
工具、器具及び備品	1,172	50	55 (0)	1,166	1,104	42	62
土地	7,477	-	1,193 (272)	6,284	-	-	6,284
建設仮勘定	603	12	597	18	-	-	18
有形固定資産計	43,295	1,853	3,681 (318)	41,467	29,053	780	12,414
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	29	9	18
ソフトウェア	354	27	135	246	123	53	122
その他	30	-	-	30	0	0	30
無形固定資産計	434	27	135	325	153	63	172

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	大阪本社	本社建替工事	1,249百万円
減少額	建物	大阪支社	大阪支社売却	1,197百万円
減少額	土地	大阪支社	大阪支社売却	835百万円
減少額	建設仮勘定	大阪本社	本社建替工事	551百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	3	0	0
賞与引当金	298	416	298	-	416

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nakabayashi.co.jp/
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社グループ製品又は「しまねの森づくり」寄付(300円) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付(1,000円) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第70期）
（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 2020年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 2020年6月26日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第71期第1四半期
（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
第71期第2四半期
（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
第71期第3四半期
（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） | 2020年8月7日
関東財務局長に提出。
2020年11月9日
関東財務局長に提出。
2021年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権
行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 2020年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 訂正報告書（上記（4）臨時報告書の訂正報告書） | 2020年10月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社に関するのれんを含む固定資産の評価（不二工芸印刷株式会社）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、ビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社を連結子会社としている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、連結子会社である不二工芸印刷株式会社の有形固定資産727百万円、無形固定資産4百万円、のれん214百万円を含む資産グループについて、取得時に予め策定された合理的な事業計画から当連結会計年度の実績及び翌連結会計年度以降の事業計画に重要な乖離がないため減損の兆候はないとしている。翌連結会計年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定している。</p> <p>翌連結会計年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率である。</p> <p>翌連結会計年度以降の事業計画の策定における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、それを含む減損の兆候判定には、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんを含む固定資産の減損の兆候判定の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価した内部統制には減損の兆候判定に用いられた予算策定に係る社内の査閲や承認手続を含んでいる。 ・取得時に予め策定された合理的な事業計画の前提について、重要な変化の有無を確かめるとともに、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、取得時の事業計画と実績を比較した。 ・経営者が見込んでいる販売先毎の販売単価・数量、事業計画後の売上高成長率について、経営者へのヒアリング、過去実績からの趨勢分析、類似企業との比較分析、設備投資計画との整合性の検討及び関連資料の閲覧を実施した。 ・経営者が見込んでいる生産効率向上による原価削減率について、経営者へのヒアリング、過去実績からの趨勢分析、類似企業との比較分析、設備投資計画との整合性の検討及び関連資料の閲覧を実施した。 ・重要な仮定である事業計画後の売上高成長率に対する感応度分析を実施し、翌連結会計年度以降の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（不二工芸印刷株式会社）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、ビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、2021年3月31日現在、貸借対照表において、関係会社株式として、不二工芸印刷株式会社の取得原価252百万円を計上している。会社は、当該株式の評価に際し翌事業年度以降の事業計画を基礎とした超過収益力を実質価額に反映している。超過収益力算定の基礎となる翌事業年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定している。</p> <p>翌事業年度以降の事業計画の策定における重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率である。</p> <p>翌事業年度以降の事業計画の策定における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、それを含む実質価額の著しい低下の有無の判断には、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「連結子会社に関するのれんを含む固定資産の評価（不二工芸印刷株式会社）」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。